

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年11月14日
【発行者名】	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 龍 万成
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】	山本 亮子
【電話番号】	03-5224-3400
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	イーストスプリング・アジア・インカム・プラス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したことにより、平成24年5月14日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じたので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

下線部____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

基本的性格 (略)

属性区分表 (略)

(略)

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(略)

ファンドの特色

1. 日本を除くアジアの債券および株式を実質的な主要投資対象とします。

(略)

アジアにおけるネットワーク

当社グループは、アジアにおける13の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。アジア・エクイティおよびイーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの運用を担当するイーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドの運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。



(2012年3月末現在)

(略)

<訂正後>

基本的性格 (略)

属性区分表 (略)

(略)

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(略)

ファンドの特色

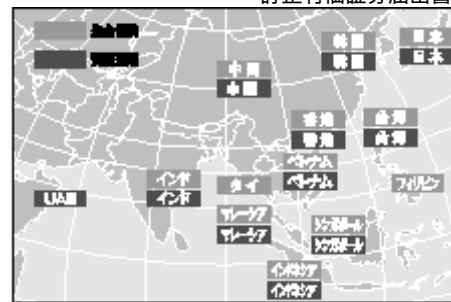
1. 日本を除くアジアの債券および株式を実質的な主要投資対象とします。

(略)

アジアにおけるネットワーク

イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける13の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。

アジアン・エクイティおよびイーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの運用を担当するイーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドの運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。



（2012年9月末現在）

（略）

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（略）

委託会社の概況

a . 資本金の額

平成24年3月末日現在 649.5百万円

（略）

c . 大株主の状況（平成24年3月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

（略）

委託会社の概況

a . 資本金の額

平成24年9月末日現在 649.5百万円

（略）

c . 大株主の状況（平成24年9月末日現在）

（略）

2【投資方針】

(1)【投資方針】

< 訂正前 >

（略）

< 投資対象ファンドの概要 >

ファンド名	Eastspring Investments - Asian Equity Fund（略称：アジアン・エクイティ）	
	（略）	
手数料等	管理報酬等	年率0.1%程度（概算値であり、純資産総額等により変動します。）
		（略）
	（略）	

ファンド名	イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）	
	（略）	
ファンドの特徴	5. 委託会社は、マザーファンドの運用の指図に関する権限を、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドに委託します。	

(略)

(略)

<訂正後>

(略)

<投資対象ファンドの概要>

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド(略称:アジアン・エクイティ)	
	(略)	
手数料等	(略)	
	管理報酬等	年率0.1%程度
	(略)	
(略)		

ファンド名	イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)	
	(略)	
ファンドの特徴	(略)	
	5. マザーファンドの運用の指図に関する権限を、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドに委託します。	
(略)		

(略)

(3)【運用体制】

<訂正前>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成24年3月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成24年9月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

(3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

(略)

なお、投資リスクに対する管理体制等は平成24年3月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

(3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

(略)

なお、投資リスクに対する管理体制等は平成24年9月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

(略)

< ご参考：投資対象ファンドの信託報酬等 >

ファンド名	信託報酬等
アジアン・エクイティ	年0.425%程度 [*]
(略)	

* 概算値であり、純資産総額等により変動します。

(略)

< 訂正後 >

(略)

< ご参考：投資対象ファンドの信託報酬等 >

ファンド名	信託報酬等
アジアン・エクイティ	年0.425%程度
(略)	

(略)

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(略)

上記の内容は平成24年3月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

上記の内容は平成24年9月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(平成24年9月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	474,757,878	67.98
投資証券	ルクセンブルグ	204,098,809	29.23
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	19,488,142	2.79
合計（純資産総額）	-	698,344,829	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成24年9月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)	650,977,483	0.7377	480,226,089	0.7293	474,757,878	67.98
ルクセンブルグ	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ・アジア・エクイティ・ファンド	214,863.108	961.46	206,583,142	949.90	204,098,809	29.23

種類別投資比率 (平成24年9月28日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	67.98
投資証券	29.23
合計	97.21

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】(平成24年9月28日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】(平成24年9月28日現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年9月28日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成19年 5月15日)	1,534	1,534	1.0537	1.0537
第2期	(平成19年 6月15日)	2,021	2,037	1.0590	1.0675
第3期	(平成19年 7月17日)	2,723	2,744	1.0793	1.0878
第4期	(平成19年 8月15日)	3,119	3,146	1.0052	1.0137
第5期	(平成19年 9月18日)	3,353	3,370	0.9986	1.0036
第6期	(平成19年10月15日)	3,671	3,688	1.0756	1.0806
第7期	(平成19年11月15日)	3,557	3,575	1.0175	1.0225
第8期	(平成19年12月17日)	3,595	3,613	1.0206	1.0256
第9期	(平成20年 1月15日)	3,463	3,481	0.9781	0.9831
第10期	(平成20年 2月15日)	3,392	3,409	0.9672	0.9722
第11期	(平成20年 3月17日)	2,995	3,012	0.8523	0.8573
第12期	(平成20年 4月15日)	3,168	3,186	0.8971	0.9021
第13期	(平成20年 5月15日)	3,197	3,215	0.9057	0.9107
第14期	(平成20年 6月16日)	3,100	3,114	0.8769	0.8809
第15期	(平成20年 7月15日)	2,986	3,000	0.8474	0.8514
第16期	(平成20年 8月15日)	3,057	3,071	0.8703	0.8743
第17期	(平成20年 9月16日)	2,703	2,717	0.7722	0.7762
第18期	(平成20年10月15日)	2,428	2,442	0.7002	0.7042
第19期	(平成20年11月17日)	2,069	2,083	0.5985	0.6025
第20期	(平成20年12月15日)	2,071	2,085	0.6009	0.6049
第21期	(平成21年 1月15日)	2,043	2,053	0.5939	0.5969
第22期	(平成21年 2月16日)	2,037	2,047	0.5929	0.5959
第23期	(平成21年 3月16日)	2,019	2,029	0.6111	0.6141
第24期	(平成21年 4月15日)	2,213	2,223	0.6735	0.6765
第25期	(平成21年 5月15日)	2,253	2,263	0.6877	0.6907
第26期	(平成21年 6月15日)	2,376	2,386	0.7307	0.7337
第27期	(平成21年 7月15日)	2,212	2,222	0.6932	0.6962
第28期	(平成21年 8月17日)	2,301	2,310	0.7251	0.7281
第29期	(平成21年 9月15日)	2,245	2,250	0.7116	0.7131
第30期	(平成21年10月15日)	2,191	2,196	0.7278	0.7293
第31期	(平成21年11月16日)	2,082	2,086	0.7233	0.7248
第32期	(平成21年12月15日)	2,006	2,010	0.7182	0.7197
第33期	(平成22年 1月15日)	2,026	2,030	0.7571	0.7586
第34期	(平成22年 2月15日)	1,866	1,870	0.7192	0.7207
第35期	(平成22年 3月15日)	1,882	1,886	0.7458	0.7473
第36期	(平成22年 4月15日)	1,888	1,892	0.7856	0.7871
第37期	(平成22年 5月17日)	1,749	1,753	0.7537	0.7552
第38期	(平成22年 6月15日)	1,676	1,679	0.7348	0.7363
第39期	(平成22年 7月15日)	1,613	1,616	0.7261	0.7276
第40期	(平成22年 8月16日)	1,553	1,557	0.7212	0.7227
第41期	(平成22年 9月15日)	1,528	1,531	0.7320	0.7335
第42期	(平成22年10月15日)	1,505	1,508	0.7447	0.7462

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第43期	(平成22年11月15日)	1,446	1,449	0.7440	0.7455
第44期	(平成22年12月15日)	1,332	1,335	0.7489	0.7504
第45期	(平成23年 1月17日)	1,291	1,294	0.7466	0.7481
第46期	(平成23年 2月15日)	1,214	1,216	0.7341	0.7356
第47期	(平成23年 3月15日)	1,155	1,158	0.7277	0.7292
第48期	(平成23年 4月15日)	1,181	1,184	0.7712	0.7727
第49期	(平成23年 5月16日)	1,115	1,117	0.7451	0.7466
第50期	(平成23年 6月15日)	1,046	1,048	0.7399	0.7414
第51期	(平成23年 7月15日)	1,015	1,017	0.7340	0.7355
第52期	(平成23年 8月15日)	940	942	0.7014	0.7029
第53期	(平成23年 9月15日)	898	900	0.6806	0.6821
第54期	(平成23年10月17日)	880	882	0.6717	0.6732
第55期	(平成23年11月15日)	858	860	0.6709	0.6724
第56期	(平成23年12月15日)	818	820	0.6522	0.6537
第57期	(平成24年 1月16日)	810	812	0.6590	0.6605
第58期	(平成24年 2月15日)	863	865	0.7158	0.7173
第59期	(平成24年 3月15日)	898	900	0.7554	0.7569
第60期	(平成24年 4月16日)	848	850	0.7210	0.7225
第61期	(平成24年 5月15日)	795	796	0.6919	0.6934
第62期	(平成24年 6月15日)	748	749	0.6699	0.6714
第63期	(平成24年 7月17日)	736	738	0.6790	0.6805
第64期	(平成24年 8月15日)	728	730	0.6937	0.6952
第65期	(平成24年 9月18日)	720	721	0.7046	0.7061
	平成23年 9月末日	857	-	0.6505	-
	平成23年10月末日	894	-	0.6926	-
	平成23年11月末日	838	-	0.6575	-
	平成23年12月末日	810	-	0.6542	-
	平成24年 1月末日	833	-	0.6821	-
	平成24年 2月末日	880	-	0.7364	-
	平成24年 3月末日	860	-	0.7306	-
	平成24年 4月末日	832	-	0.7209	-
	平成24年 5月末日	751	-	0.6624	-
	平成24年 6月末日	743	-	0.6695	-
	平成24年 7月末日	727	-	0.6801	-
	平成24年 8月末日	710	-	0.6821	-
	平成24年 9月末日	698	-	0.6937	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金 (円)
第1期	自 平成19年 3月30日 至 平成19年 5月15日	0.0000
第2期	自 平成19年 5月16日 至 平成19年 6月15日	0.0085
第3期	自 平成19年 6月16日 至 平成19年 7月17日	0.0085
第4期	自 平成19年 7月18日 至 平成19年 8月15日	0.0085
第5期	自 平成19年 8月16日 至 平成19年 9月18日	0.0050
第6期	自 平成19年 9月19日 至 平成19年10月15日	0.0050
第7期	自 平成19年10月16日 至 平成19年11月15日	0.0050
第8期	自 平成19年11月16日 至 平成19年12月17日	0.0050
第9期	自 平成19年12月18日 至 平成20年 1月15日	0.0050
第10期	自 平成20年 1月16日 至 平成20年 2月15日	0.0050
第11期	自 平成20年 2月16日 至 平成20年 3月17日	0.0050
第12期	自 平成20年 3月18日 至 平成20年 4月15日	0.0050
第13期	自 平成20年 4月16日 至 平成20年 5月15日	0.0050
第14期	自 平成20年 5月16日 至 平成20年 6月16日	0.0040
第15期	自 平成20年 6月17日 至 平成20年 7月15日	0.0040
第16期	自 平成20年 7月16日 至 平成20年 8月15日	0.0040
第17期	自 平成20年 8月16日 至 平成20年 9月16日	0.0040
第18期	自 平成20年 9月17日 至 平成20年10月15日	0.0040
第19期	自 平成20年10月16日 至 平成20年11月17日	0.0040
第20期	自 平成20年11月18日 至 平成20年12月15日	0.0040
第21期	自 平成20年12月16日 至 平成21年 1月15日	0.0030
第22期	自 平成21年 1月16日 至 平成21年 2月16日	0.0030

期	計算期間	1口当たりの分配金 (円)
第23期	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 3月16日	0.0030
第24期	自 平成21年 3月17日 至 平成21年 4月15日	0.0030
第25期	自 平成21年 4月16日 至 平成21年 5月15日	0.0030
第26期	自 平成21年 5月16日 至 平成21年 6月15日	0.0030
第27期	自 平成21年 6月16日 至 平成21年 7月15日	0.0030
第28期	自 平成21年 7月16日 至 平成21年 8月17日	0.0030
第29期	自 平成21年 8月18日 至 平成21年 9月15日	0.0015
第30期	自 平成21年 9月16日 至 平成21年10月15日	0.0015
第31期	自 平成21年10月16日 至 平成21年11月16日	0.0015
第32期	自 平成21年11月17日 至 平成21年12月15日	0.0015
第33期	自 平成21年12月16日 至 平成22年 1月15日	0.0015
第34期	自 平成22年 1月16日 至 平成22年 2月15日	0.0015
第35期	自 平成22年 2月16日 至 平成22年 3月15日	0.0015
第36期	自 平成22年 3月16日 至 平成22年 4月15日	0.0015
第37期	自 平成22年 4月16日 至 平成22年 5月17日	0.0015
第38期	自 平成22年 5月18日 至 平成22年 6月15日	0.0015
第39期	自 平成22年 6月16日 至 平成22年 7月15日	0.0015
第40期	自 平成22年 7月16日 至 平成22年 8月16日	0.0015
第41期	自 平成22年 8月17日 至 平成22年 9月15日	0.0015
第42期	自 平成22年 9月16日 至 平成22年10月15日	0.0015
第43期	自 平成22年10月16日 至 平成22年11月15日	0.0015
第44期	自 平成22年11月16日 至 平成22年12月15日	0.0015

期	計算期間	1口当たりの分配金 (円)
第45期	自 平成22年12月16日 至 平成23年 1月17日	0.0015
第46期	自 平成23年 1月18日 至 平成23年 2月15日	0.0015
第47期	自 平成23年 2月16日 至 平成23年 3月15日	0.0015
第48期	自 平成23年 3月16日 至 平成23年 4月15日	0.0015
第49期	自 平成23年 4月16日 至 平成23年 5月16日	0.0015
第50期	自 平成23年 5月17日 至 平成23年 6月15日	0.0015
第51期	自 平成23年 6月16日 至 平成23年 7月15日	0.0015
第52期	自 平成23年 7月16日 至 平成23年 8月15日	0.0015
第53期	自 平成23年 8月16日 至 平成23年 9月15日	0.0015
第54期	自 平成23年 9月16日 至 平成23年10月17日	0.0015
第55期	自 平成23年10月18日 至 平成23年11月15日	0.0015
第56期	自 平成23年11月16日 至 平成23年12月15日	0.0015
第57期	自 平成23年12月16日 至 平成24年 1月16日	0.0015
第58期	自 平成24年 1月17日 至 平成24年 2月15日	0.0015
第59期	自 平成24年 2月16日 至 平成24年 3月15日	0.0015
第60期	自 平成24年 3月16日 至 平成24年 4月16日	0.0015
第61期	自 平成24年 4月17日 至 平成24年 5月15日	0.0015
第62期	自 平成24年 5月16日 至 平成24年 6月15日	0.0015
第63期	自 平成24年 6月16日 至 平成24年 7月17日	0.0015
第64期	自 平成24年 7月18日 至 平成24年 8月15日	0.0015
第65期	自 平成24年 8月16日 至 平成24年 9月18日	0.0015

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率 (%)
第1期	自 平成19年 3月30日 至 平成19年 5月15日	5.4
第2期	自 平成19年 5月16日 至 平成19年 6月15日	1.3
第3期	自 平成19年 6月16日 至 平成19年 7月17日	2.7
第4期	自 平成19年 7月18日 至 平成19年 8月15日	6.1
第5期	自 平成19年 8月16日 至 平成19年 9月18日	0.2
第6期	自 平成19年 9月19日 至 平成19年10月15日	8.2
第7期	自 平成19年10月16日 至 平成19年11月15日	4.9
第8期	自 平成19年11月16日 至 平成19年12月17日	0.8
第9期	自 平成19年12月18日 至 平成20年 1月15日	3.7
第10期	自 平成20年 1月16日 至 平成20年 2月15日	0.6
第11期	自 平成20年 2月16日 至 平成20年 3月17日	11.4
第12期	自 平成20年 3月18日 至 平成20年 4月15日	5.8
第13期	自 平成20年 4月16日 至 平成20年 5月15日	1.5
第14期	自 平成20年 5月16日 至 平成20年 6月16日	2.7
第15期	自 平成20年 6月17日 至 平成20年 7月15日	2.9
第16期	自 平成20年 7月16日 至 平成20年 8月15日	3.2
第17期	自 平成20年 8月16日 至 平成20年 9月16日	10.8
第18期	自 平成20年 9月17日 至 平成20年10月15日	8.8
第19期	自 平成20年10月16日 至 平成20年11月17日	14.0
第20期	自 平成20年11月18日 至 平成20年12月15日	1.1
第21期	自 平成20年12月16日 至 平成21年 1月15日	0.7
第22期	自 平成21年 1月16日 至 平成21年 2月16日	0.3
第23期	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 3月16日	3.6

期	計算期間	収益率 (%)
第24期	自 平成21年 3月17日 至 平成21年 4月15日	10.7
第25期	自 平成21年 4月16日 至 平成21年 5月15日	2.6
第26期	自 平成21年 5月16日 至 平成21年 6月15日	6.7
第27期	自 平成21年 6月16日 至 平成21年 7月15日	4.7
第28期	自 平成21年 7月16日 至 平成21年 8月17日	5.0
第29期	自 平成21年 8月18日 至 平成21年 9月15日	1.7
第30期	自 平成21年 9月16日 至 平成21年10月15日	2.5
第31期	自 平成21年10月16日 至 平成21年11月16日	0.4
第32期	自 平成21年11月17日 至 平成21年12月15日	0.5
第33期	自 平成21年12月16日 至 平成22年 1月15日	5.6
第34期	自 平成22年 1月16日 至 平成22年 2月15日	4.8
第35期	自 平成22年 2月16日 至 平成22年 3月15日	3.9
第36期	自 平成22年 3月16日 至 平成22年 4月15日	5.5
第37期	自 平成22年 4月16日 至 平成22年 5月17日	3.9
第38期	自 平成22年 5月18日 至 平成22年 6月15日	2.3
第39期	自 平成22年 6月16日 至 平成22年 7月15日	1.0
第40期	自 平成22年 7月16日 至 平成22年 8月16日	0.5
第41期	自 平成22年 8月17日 至 平成22年 9月15日	1.7
第42期	自 平成22年 9月16日 至 平成22年10月15日	1.9
第43期	自 平成22年10月16日 至 平成22年11月15日	0.1
第44期	自 平成22年11月16日 至 平成22年12月15日	0.9
第45期	自 平成22年12月16日 至 平成23年 1月17日	0.1
第46期	自 平成23年 1月18日 至 平成23年 2月15日	1.5
第47期	自 平成23年 2月16日 至 平成23年 3月15日	0.7

期	計算期間	収益率 (%)
第48期	自 平成23年 3月16日 至 平成23年 4月15日	6.2
第49期	自 平成23年 4月16日 至 平成23年 5月16日	3.2
第50期	自 平成23年 5月17日 至 平成23年 6月15日	0.5
第51期	自 平成23年 6月16日 至 平成23年 7月15日	0.6
第52期	自 平成23年 7月16日 至 平成23年 8月15日	4.2
第53期	自 平成23年 8月16日 至 平成23年 9月15日	2.8
第54期	自 平成23年 9月16日 至 平成23年10月17日	1.1
第55期	自 平成23年10月18日 至 平成23年11月15日	0.1
第56期	自 平成23年11月16日 至 平成23年12月15日	2.6
第57期	自 平成23年12月16日 至 平成24年 1月16日	1.3
第58期	自 平成24年 1月17日 至 平成24年 2月15日	8.8
第59期	自 平成24年 2月16日 至 平成24年 3月15日	5.7
第60期	自 平成24年 3月16日 至 平成24年 4月16日	4.4
第61期	自 平成24年 4月17日 至 平成24年 5月15日	3.8
第62期	自 平成24年 5月16日 至 平成24年 6月15日	3.0
第63期	自 平成24年 6月16日 至 平成24年 7月17日	1.6
第64期	自 平成24年 7月18日 至 平成24年 8月15日	2.4
第65期	自 平成24年 8月16日 至 平成24年 9月18日	1.8

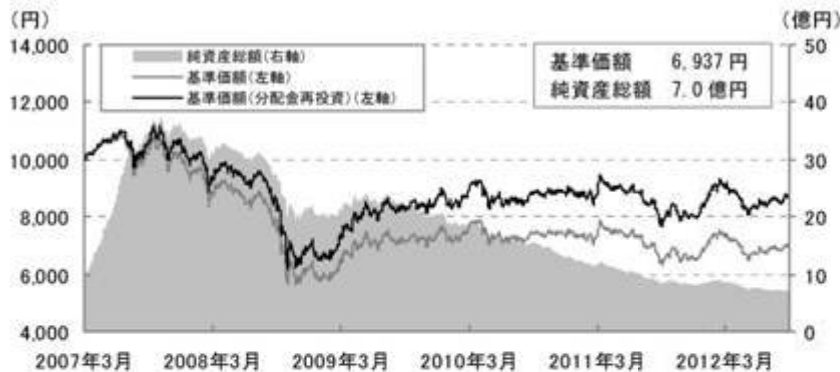
(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

< 参考情報 >

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。 2012年9月28日現在

■基準価額・純資産の推移 期間：設定日(2007年3月30日)～2012年9月28日



※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。

■分配の推移 (1万口当たり・課税前)

決算期	分配金
2012年5月(第61期)	15円
2012年6月(第62期)	15円
2012年7月(第63期)	15円
2012年8月(第64期)	15円
2012年9月(第65期)	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	1,780円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

■主要な資産の状況

組入資産	比率(%)
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド	29.23
イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)	67.98
現金・その他	2.79

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。

●「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド」の状況

資産別組入状況

資産の種類	比率(%)
株式	98.11
現金・その他	1.89

※比率は、投資対象ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

組入上位5銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率(%)
1 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	半導体・半導体製造装置	6.46
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	半導体・半導体製造装置	3.20
3 HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.08
4 BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO	インドネシア	銀行	2.88
5 DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール	銀行	2.86

※比率は、組入資産の合計を100%として計算しています。

●「イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

資産の種類	比率(%)
債券	94.23
現金・その他	5.77

※比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。債券の比率は経過利子相当分を含んでいます。

組入上位5銘柄

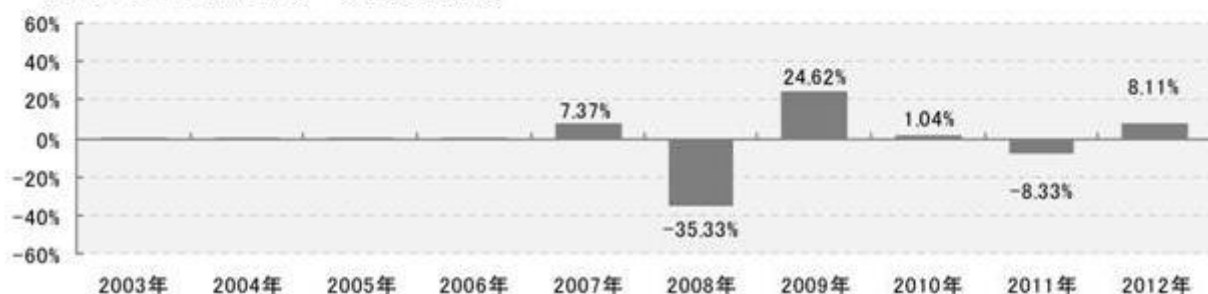
銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1 INTERAMER DEV BK*	2.500	2013/03/11	8.74
2 PHILIPPINE GOVT	8.125	2035/12/16	3.60
3 MALAYSIAN GOVT	4.378	2019/11/29	2.98
4 SINGAPORE GOVT	3.750	2016/09/01	2.89
5 INDIA GOVT	7.800	2021/04/11	2.71

※比率は、マザーファンドの組入資産の合計を100%として計算しています。なお、経過利子相当分を含んでいます。

*国際機関が発行するインドルピー建て債券

■年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。



※年間収益率は、課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※2007年は、設定日(2007年3月30日)から2007年12月末までの収益率です。

※2012年は、9月末までの収益率です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 平成19年 3月30日 至 平成19年 5月15日	1,457,796,095	1,042,632	1,456,753,463
第2期	自 平成19年 5月16日 至 平成19年 6月15日	451,755,366	19,489	1,908,489,340
第3期	自 平成19年 6月16日 至 平成19年 7月17日	635,483,371	20,673,242	2,523,299,469
第4期	自 平成19年 7月18日 至 平成19年 8月15日	581,769,947	1,308,063	3,103,761,353
第5期	自 平成19年 8月16日 至 平成19年 9月18日	264,748,747	10,509,348	3,358,000,752
第6期	自 平成19年 9月19日 至 平成19年10月15日	64,385,868	8,609,029	3,413,777,591
第7期	自 平成19年10月16日 至 平成19年11月15日	124,130,901	41,431,955	3,496,476,537
第8期	自 平成19年11月16日 至 平成19年12月17日	43,551,513	17,265,686	3,522,762,364
第9期	自 平成19年12月18日 至 平成20年 1月15日	30,769,390	12,083,801	3,541,447,953
第10期	自 平成20年 1月16日 至 平成20年 2月15日	24,296,944	58,291,174	3,507,453,723
第11期	自 平成20年 2月16日 至 平成20年 3月17日	23,985,159	17,226,273	3,514,212,609
第12期	自 平成20年 3月18日 至 平成20年 4月15日	20,237,491	2,269,120	3,532,180,980
第13期	自 平成20年 4月16日 至 平成20年 5月15日	20,031,425	21,295,056	3,530,917,349
第14期	自 平成20年 5月16日 至 平成20年 6月16日	10,242,068	5,319,947	3,535,839,470
第15期	自 平成20年 6月17日 至 平成20年 7月15日	11,690,170	23,424,396	3,524,105,244
第16期	自 平成20年 7月16日 至 平成20年 8月15日	5,333,767	15,887,499	3,513,551,512
第17期	自 平成20年 8月16日 至 平成20年 9月16日	6,883,492	19,347,465	3,501,087,539
第18期	自 平成20年 9月17日 至 平成20年10月15日	4,993,135	38,202,681	3,467,877,993
第19期	自 平成20年10月16日 至 平成20年11月17日	5,590,840	15,768,747	3,457,700,086

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第20期	自 平成20年11月18日 至 平成20年12月15日	7,308,531	17,482,530	3,447,526,087
第21期	自 平成20年12月16日 至 平成21年 1月15日	6,362,695	13,532,238	3,440,356,544
第22期	自 平成21年 1月16日 至 平成21年 2月16日	6,761,861	10,183,467	3,436,934,938
第23期	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 3月16日	5,314,405	137,101,709	3,305,147,634
第24期	自 平成21年 3月17日 至 平成21年 4月15日	4,537,522	22,610,972	3,287,074,184
第25期	自 平成21年 4月16日 至 平成21年 5月15日	6,231,995	16,040,679	3,277,265,500
第26期	自 平成21年 5月16日 至 平成21年 6月15日	6,229,224	31,504,436	3,251,990,288
第27期	自 平成21年 6月16日 至 平成21年 7月15日	13,197,567	72,907,467	3,192,280,388
第28期	自 平成21年 7月16日 至 平成21年 8月17日	3,920,157	22,633,765	3,173,566,780
第29期	自 平成21年 8月18日 至 平成21年 9月15日	8,965,708	26,467,040	3,156,065,448
第30期	自 平成21年 9月16日 至 平成21年10月15日	1,994,923	146,711,527	3,011,348,844
第31期	自 平成21年10月16日 至 平成21年11月16日	1,929,539	134,466,880	2,878,811,503
第32期	自 平成21年11月17日 至 平成21年12月15日	1,935,648	86,607,789	2,794,139,362
第33期	自 平成21年12月16日 至 平成22年 1月15日	1,978,805	119,739,744	2,676,378,423
第34期	自 平成22年 1月16日 至 平成22年 2月15日	1,790,998	82,726,588	2,595,442,833
第35期	自 平成22年 2月16日 至 平成22年 3月15日	2,060,443	73,555,569	2,523,947,707
第36期	自 平成22年 3月16日 至 平成22年 4月15日	7,196,465	126,659,962	2,404,484,210
第37期	自 平成22年 4月16日 至 平成22年 5月17日	1,573,457	84,683,972	2,321,373,695
第38期	自 平成22年 5月18日 至 平成22年 6月15日	1,504,788	41,898,999	2,280,979,484
第39期	自 平成22年 6月16日 至 平成22年 7月15日	1,524,399	60,929,929	2,221,573,954

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第40期	自 平成22年 7月16日 至 平成22年 8月16日	1,518,192	68,529,015	2,154,563,131
第41期	自 平成22年 8月17日 至 平成22年 9月15日	1,426,508	68,194,367	2,087,795,272
第42期	自 平成22年 9月16日 至 平成22年10月15日	1,428,588	67,993,515	2,021,230,345
第43期	自 平成22年10月16日 至 平成22年11月15日	1,525,841	78,231,935	1,944,524,251
第44期	自 平成22年11月16日 至 平成22年12月15日	1,281,849	166,058,699	1,779,747,401
第45期	自 平成22年12月16日 至 平成23年 1月17日	1,365,936	50,929,183	1,730,184,154
第46期	自 平成23年 1月18日 至 平成23年 2月15日	1,199,728	77,464,324	1,653,919,558
第47期	自 平成23年 2月16日 至 平成23年 3月15日	1,233,688	66,790,093	1,588,363,153
第48期	自 平成23年 3月16日 至 平成23年 4月15日	1,194,497	57,143,462	1,532,414,188
第49期	自 平成23年 4月16日 至 平成23年 5月16日	1,120,109	36,278,000	1,497,256,297
第50期	自 平成23年 5月17日 至 平成23年 6月15日	1,050,978	84,253,126	1,414,054,149
第51期	自 平成23年 6月16日 至 平成23年 7月15日	1,243,540	32,094,459	1,383,203,230
第52期	自 平成23年 7月16日 至 平成23年 8月15日	1,433,742	43,119,941	1,341,517,031
第53期	自 平成23年 8月16日 至 平成23年 9月15日	1,027,572	22,496,606	1,320,047,997
第54期	自 平成23年 9月16日 至 平成23年10月17日	1,054,815	9,977,704	1,311,125,108
第55期	自 平成23年10月18日 至 平成23年11月15日	1,009,895	32,310,316	1,279,824,687
第56期	自 平成23年11月16日 至 平成23年12月15日	1,189,973	26,302,857	1,254,711,803
第57期	自 平成23年12月16日 至 平成24年 1月16日	1,021,564	26,089,401	1,229,643,966
第58期	自 平成24年 1月17日 至 平成24年 2月15日	949,981	24,446,349	1,206,147,598
第59期	自 平成24年 2月16日 至 平成24年 3月15日	930,207	17,224,893	1,189,852,912

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第60期	自 平成24年 3月16日 至 平成24年 4月16日	907,476	14,252,864	1,176,507,524
第61期	自 平成24年 4月17日 至 平成24年 5月15日	891,848	28,111,999	1,149,287,373
第62期	自 平成24年 5月16日 至 平成24年 6月15日	882,735	33,082,953	1,117,087,155
第63期	自 平成24年 6月16日 至 平成24年 7月17日	878,719	33,423,571	1,084,542,303
第64期	自 平成24年 7月18日 至 平成24年 8月15日	1,132,609	35,008,625	1,050,666,287
第65期	自 平成24年 8月16日 至 平成24年 9月18日	1,000,703	29,382,852	1,022,284,138

(注) 第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年2月16日から平成24年8月15日まで）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

イーストスプリング・アジア・インカム・プラス

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (平成24年2月15日現在)	当特定期間 (平成24年8月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	201,566	202,412
コール・ローン	31,100,787	27,330,166
投資信託受益証券	589,577,125	496,230,368
投資証券	249,224,659	209,174,402
未収利息	42	37
流動資産合計	870,104,179	732,937,385
資産合計	870,104,179	732,937,385
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,809,221	1,575,999
未払解約金	3,670,599	947,041
未払受託者報酬	21,737	18,294
未払委託者報酬	869,404	731,637
その他未払費用	415,000	831,075
流動負債合計	6,785,961	4,104,046
負債合計	6,785,961	4,104,046
純資産の部		
元本等		
元本	1,206,147,598	1,050,666,287
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	342,829,380	321,832,948
(分配準備積立金)	14,512,302	10,693,915
元本等合計	863,318,218	728,833,339
純資産合計	863,318,218	728,833,339
負債純資産合計	870,104,179	732,937,385

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前特定期間	当特定期間
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月15日	自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日
営業収益		
受取配当金	13,819,784	11,294,109
受取利息	7,415	5,865
有価証券売買等損益	12,371,002	22,952,077
為替差損益	4,431,774	1,567,229
営業収益合計	30,629,975	10,084,874
営業費用		
受託者報酬	136,423	126,096
委託者報酬	5,456,572	5,043,738
その他費用	649,625	1,074,170
営業費用合計	6,242,620	6,244,004
営業利益又は営業損失（ ）	24,387,355	16,328,878
経常利益又は経常損失（ ）	24,387,355	16,328,878
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,387,355	16,328,878
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	60,489	215,477
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	400,607,362	342,829,380
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,783,516	48,927,910
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,783,516	48,927,910
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,051,130	1,666,164
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,051,130	1,666,164
分配金	11,402,248	10,151,913
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	342,829,380	321,832,948

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当特定期間 自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準 受取配当金の計上基準	受取配当金は原則として、投資信託受益証券の収益分配金落日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 外貨建取引等の処理基準	「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	前特定期間 (平成24年2月15日現在)	当特定期間 (平成24年8月15日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,341,517,031 円	1,206,147,598 円
期中追加設定元本額	6,253,800 円	5,623,594 円
期中一部解約元本額	141,623,233 円	161,104,905 円
2. 特定期間末日における 受益権の総数	1,206,147,598 口	1,050,666,287 口
3. 投資信託財産計算規則 第55条の6第1項第10号 に規定する額	元本の欠損 342,829,380 円	元本の欠損 321,832,948 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前特定期間 自 平成23年8月16日 至 平成24年2月15日	当特定期間 自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日
<p>1. 分配金の計算過程 平成23年8月16日から平成23年9月15日までの 計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益 (1,002,322円)、信託約款に規定する収益調 整金(13,612円)及び分配準備積立金 (17,728,397円)より、分配対象収益は 18,744,331円(1万口当たり141円)であり、う ち1,980,071円(1万口当たり15円)を分配金額 としております。</p> <p>平成23年9月16日から平成23年10月17日ま での計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益 (2,080,263円)、信託約款に規定する収益調 整金(13,384円)及び分配準備積立金 (16,655,800円)より、分配対象収益は 18,749,447円(1万口当たり142円)であり、う ち1,966,687円(1万口当たり15円)を分配金額 としております。</p>	<p>1. 分配金の計算過程 平成24年2月16日から平成24年3月15日までの 計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益 (2,311,621円)、信託約款に規定する収益調 整金(21,605円)及び分配準備積立金 (14,322,767円)より、分配対象収益は 16,655,993円(1万口当たり139円)であり、う ち1,784,779円(1万口当たり15円)を分配金額 としております。</p> <p>平成24年3月16日から平成24年4月16日ま での計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益 (642,037円)、信託約款に規定する収益調 整金(32,639円)及び分配準備積立金 (14,702,942円)より、分配対象収益は 15,377,618円(1万口当たり130円)であり、う ち1,764,761円(1万口当たり15円)を分配金額 としております。</p>

<p style="text-align: center;">前特定期間 自 平成23年8月16日 至 平成24年2月15日</p>	<p style="text-align: center;">当特定期間 自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日</p>
<p>平成23年10月18日から平成23年11月15日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（1,001,072円）、信託約款に規定する収益調整金(25,727円)及び分配準備積立金（16,409,053円）より、分配対象収益は17,435,852円(1万口当たり136円)であり、うち1,919,737円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>平成24年4月17日から平成24年5月15日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（800,172円）、信託約款に規定する収益調整金(10,130円)及び分配準備積立金（13,340,447円）より、分配対象収益は14,150,749円(1万口当たり123円)であり、うち1,723,931円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>平成23年11月16日から平成23年12月15日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（1,220,520円）、信託約款に規定する収益調整金(14,217円)及び分配準備積立金（15,242,015円）より、分配対象収益は16,476,752円(1万口当たり131円)であり、うち1,882,067円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>平成24年5月16日から平成24年6月15日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（817,026円）、信託約款に規定する収益調整金(9,330円)及び分配準備積立金（12,130,714円）より、分配対象収益は12,957,070円(1万口当たり115円)であり、うち1,675,630円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>平成23年12月16日から平成24年1月16日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（1,535,117円）、信託約款に規定する収益調整金(11,685円)及び分配準備積立金（14,327,563円）より、分配対象収益は15,874,365円(1万口当たり129円)であり、うち1,844,465円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>平成24年6月16日から平成24年7月17日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（1,549,968円）、信託約款に規定する収益調整金(8,668円)及び分配準備積立金（10,971,561円）より、分配対象収益は12,530,197円(1万口当たり115円)であり、うち1,626,813円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>平成24年1月17日から平成24年2月15日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（2,555,622円）、信託約款に規定する収益調整金(10,626円)及び分配準備積立金（13,765,901円）より、分配対象収益は16,332,149円(1万口当たり135円)であり、うち1,809,221円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>平成24年7月18日から平成24年8月15日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（1,672,890円）、信託約款に規定する収益調整金(11,113円)及び分配準備積立金（10,597,024円）より、分配対象収益は12,281,027円(1万口当たり116円)であり、うち1,575,999円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前特定期間 自 平成23年8月16日 至 平成24年2月15日</p>	<p style="text-align: center;">当特定期間 自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券及びデリバティブ取引は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>	<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>

前特定期間 自 平成23年8月16日 至 平成24年2月15日	当特定期間 自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である商品・運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

前特定期間 自 平成23年8月16日 至 平成24年2月15日	当特定期間 自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前特定期間 (平成24年2月15日現在)	当特定期間 (平成24年8月15日現在)
	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	37,818,658	2,849,169
投資証券	25,256,807	13,194,348
合計	63,075,465	16,043,517

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前特定期間 (平成24年2月15日現在)	当特定期間 (平成24年8月15日現在)
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.7158円 (7,158円)	0.6937円 (6,937円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年8月15日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資信託 受益証券	イーストスプリング・アジア ・ソブリン・ファンド（適格 機関投資家専用）	678,373,710	496,230,368	
小計			678,373,710	496,230,368	
米ドル	投資証券	イーストスプリング・インベ ストメンツ - アジアン・エク イティ・ファンド	223,084.764	2,652,477.84	
小計			223,084.764	2,652,477.84	
				(209,174,402)	
合計		-		705,404,770	
				(209,174,402)	

有価証券明細表注記

- (注) 1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券および「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド」のクラスJ投資証券を主要投資対象としております。

これらの投資信託および外国投資法人の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

「イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）」は、国内籍の投資信託です。同投資信託は平成24年8月13日に監査対象期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド」は、ルクセンブルグ籍の外国投資法人です。同外国投資法人は、平成23年12月31日付でルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され独立監査人による財務諸表監査を受けております。

下記の純資産計算書、純資産変動計算書および投資有価証券明細は、現地で作成された財務諸表の一部を翻訳・抜粋し、作成したものです。

なお、平成24年2月14日をもって、同外国投資法人の名称を「インターナショナル・オポチュニティーズ・ファンズ - アジアン・エクイティ」から「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド」に変更いたしました。

「イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前特定期間 (平成24年2月13日現在)	当特定期間 (平成24年8月13日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		588,504,755	496,324,230
流動資産合計		588,504,755	496,324,230
資産合計		588,504,755	496,324,230
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		2,600,032	1,763,771
未払受託者報酬		10,774	9,651
未払委託者報酬		140,061	125,467
その他未払費用		78,750	78,750
流動負債合計		2,829,617	1,977,639
負債合計		2,829,617	1,977,639
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	787,888,715	678,373,710
剰余金			
期末欠損金	3	202,213,577	184,027,119
(うち分配準備積立金)		(6,961,046)	(6,039,521)
剰余金合計		202,213,577	184,027,119
元本等合計		585,675,138	494,346,591
純資産合計		585,675,138	494,346,591
負債・純資産合計		588,504,755	496,324,230

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	前特定期間	当特定期間
		自 平成23年8月12日 至 平成24年2月13日	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
		金 額(円)	金 額(円)
営業収益	2		
有価証券売買等損益		16,296,051	858,430
営業収益合計		16,296,051	858,430
営業費用			
受託者報酬		63,757	58,160
委託者報酬		828,824	755,971
その他費用		78,750	78,750
営業費用合計		971,331	892,881
営業利益金額		15,324,720	-
営業損失金額		-	34,451
経常利益金額	15,324,720	-	
経常損失金額	-	34,451	
当期純利益金額	15,324,720	-	
当期純損失金額	-	34,451	
一部解約に伴う当期純利益金額分配額		519,851	100,954
期首欠損金		237,384,755	202,213,577
欠損金減少額		34,186,094	29,615,965
(当期一部解約に伴う欠損金減少額)		(34,186,094)	(29,615,965)
分配金	1	13,819,785	11,294,102
期末欠損金		202,213,577	184,027,119

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当特定期間 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 親投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 特定期間末日の取扱い 平成24年8月11日及び12日が休業日のため、信託約款第40条より、当特定期間末日を平成24年8月13日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前特定期間 (平成24年2月13日現在)	当特定期間 (平成24年8月13日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	909,554,955 円	787,888,715 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	121,666,240 円	109,515,005 円
2. 特定期間末日における 受益権の総数	787,888,715 口	678,373,710 口
3. 投資信託財産計算規則 第55条の6第1項第10号 に規定する額	元本の欠損 202,213,577 円	元本の欠損 184,027,119 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">前特定期間 自 平成23年8月12日 至 平成24年2月13日</p>	<p style="text-align: center;">当特定期間 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日</p>
<p>1. 分配金の計算過程 平成23年8月12日から平成23年9月12日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（2,202,190円）、信託約款に規定する収益調整金(725円)及び分配準備積立金（7,873,112円）より、分配対象収益は10,076,027円(1万口当たり117円)であり、うち2,139,904円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p> <p>平成23年9月13日から平成23年10月11日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（3,191,340円）、信託約款に規定する収益調整金(725円)及び分配準備積立金（7,935,398円）より、分配対象収益は11,127,463円（1万口当たり129円）であり、うち3,167,058円（1万口当たり37円）を分配金額としております。</p> <p>平成23年10月12日から平成23年11月11日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（2,034,023円）、信託約款に規定する収益調整金(707円)及び分配準備積立金（7,761,932円）より、分配対象収益は9,796,662円（1万口当たり117円）であり、うち2,003,273円（1万口当たり24円）を分配金額としております。</p> <p>平成23年11月12日から平成23年12月12日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（1,840,454円）、信託約款に規定する収益調整金(695円)及び分配準備積立金（7,661,838円）より、分配対象収益は9,502,987円（1万口当たり115円）であり、うち2,215,840円（1万口当たり27円）を分配金額としております。</p>	<p>1. 分配金の計算過程 平成24年2月14日から平成24年3月12日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（2,408,642円）、信託約款に規定する収益調整金(667円)及び分配準備積立金（6,961,046円）より、分配対象収益は9,370,355円(1万口当たり118円)であり、うち2,363,666円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>平成24年3月13日から平成24年4月11日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（1,808,434円）、信託約款に規定する収益調整金(667円)及び分配準備積立金（7,006,022円）より、分配対象収益は8,815,123円（1万口当たり111円）であり、うち1,812,144円（1万口当たり23円）を分配金額としております。</p> <p>平成24年4月12日から平成24年5月11日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（1,842,016円）、信託約款に規定する収益調整金（645円）及び分配準備積立金（6,765,316円）より、分配対象収益は8,607,977円（1万口当たり113円）であり、うち1,826,936円（1万口当たり24円）を分配金額としております。</p> <p>平成24年5月12日から平成24年6月11日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（1,770,763円）、信託約款に規定する収益調整金（621円）及び分配準備積立金（6,533,575円）より、分配対象収益は8,304,959円（1万口当たり113円）であり、うち1,833,787円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>

前特定期間 自 平成23年8月12日 至 平成24年2月13日	当特定期間 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
<p>平成23年12月13日から平成24年1月11日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（1,689,649円）、信託約款に規定する収益調整金(683円)及び分配準備積立金（7,160,664円）より、分配対象収益は8,850,996円（1万口当たり109円）であり、うち1,693,678円（1万口当たり21円）を分配金額としております。</p> <p>平成24年1月12日から平成24年2月13日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（2,569,708円）、信託約款に規定する収益調整金(667円)及び分配準備積立金（6,991,370円）より、分配対象収益は9,561,745円(1万口当たり121円)であり、うち2,600,032円(1万口当たり33円)を分配金額としております。</p>	<p>平成24年6月12日から平成24年7月11日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（1,705,613円）、信託約款に規定する収益調整金（597円）及び分配準備積立金（6,225,620円）より、分配対象収益は7,931,830円（1万口当たり112円）であり、うち1,693,798円（1万口当たり24円）を分配金額としております。</p> <p>平成24年7月12日から平成24年8月13日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益（1,807,809円）、信託約款に規定する収益調整金(573円)及び分配準備積立金（5,995,483円）より、分配対象収益は7,803,865円(1万口当たり115円)であり、うち1,763,771円(1万口当たり26円)を分配金額としております。</p>
<p>2．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 純資産総額に応じて0.25%から0.10%相当額</p>	<p>2．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

前特定期間 自 平成23年8月12日 至 平成24年2月13日	当特定期間 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
<p>1．金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1．金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2．金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 これらは、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p>	<p>2．金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>

前特定期間 自 平成23年8月12日 至 平成24年2月13日	当特定期間 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である商品・運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

前特定期間 自 平成23年8月12日 至 平成24年2月13日	当特定期間 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p>
<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 同左</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前特定期間 (平成24年2月13日現在)	当特定期間 (平成24年8月13日現在)
	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	39,858,254	5,255,406
合計	39,858,254	5,255,406

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

区 分	前特定期間 (平成24年2月13日現在)	当特定期間 (平成24年8月13日現在)
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.7433円 (7,433円)	0.7287円 (7,287円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年8月13日現在)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	イーストスプリング・アジア ・ソブリン・オープン マザー ファンド	445,373,502	496,324,230	-
合計	-	445,373,502	496,324,230	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	(平成24年2月13日現在)	(平成24年8月13日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		43,697,655	60,355,238
金銭信託		879,923	181,414
コール・ローン		148,220,034	134,918,891
国債証券		3,387,576,501	2,572,330,644
特殊債券		280,126,200	224,698,617
未収入金		124,320,000	-
未収利息		44,215,681	35,041,413
前払費用		5,738,714	262,214
流動資産合計		4,034,774,708	3,027,788,431
資産合計		4,034,774,708	3,027,788,431
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		110,400	-
未払解約金		8,474,196	2,946,605
流動負債合計		8,584,596	2,946,605
負債合計		8,584,596	2,946,605
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	3,621,231,029	2,714,337,859
剰余金			
剰余金又は欠損金()		404,959,083	310,503,967
剰余金合計		404,959,083	310,503,967
元本等合計		4,026,190,112	3,024,841,826
純資産合計		4,026,190,112	3,024,841,826
負債・純資産合計		4,034,774,708	3,027,788,431

(注) 「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」の計算期間は原則として、毎年4月21日から翌年4月20日までであります。

(2) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年8月13日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
シンガ ポール ドル	国債 証券	2.25% SINGAPORE GOVT	300,000.00	326,499.00	
		2.375% SINGAPORE GOVT	600,000.00	654,018.00	
		2.5% SINGAPORE GOVT	400,000.00	444,564.00	
		2.75% SINGAPORE GOVT	200,000.00	217,320.00	
		2.875% SINGAPORE GOVT	700,000.00	753,270.00	
		2.875% SINGAPORE GOVT	300,000.00	340,545.00	
		3% SINGAPORE GOVT	400,000.00	458,560.00	
		3.125% SINGAPORE GOVT	500,000.00	583,090.00	
		3.25% SINGAPORE GOVT	550,000.00	641,949.00	
		3.5% SINGAPORE GOVT 2027	500,000.00	600,375.00	
		3.75% SINGAPORE GOVT	1,100,000.00	1,252,790.00	
		MAS BILLS	245,000.00	244,921.60	
		MAS BILLS	600,000.00	599,742.00	
		小計			6,395,000.00
マレー シアリ ンギッ ト		3.473% MALAYSIA INVEST	1,500,000.00	1,517,760.00	
		3.814% MALAYSIAN GOVT	1,200,000.00	1,232,532.00	
		3.892% MALAYSIAN GOVT	500,000.00	515,540.00	
		3.902% MALAYSIA INVEST	3,000,000.00	3,060,360.00	
		4.012% MALAYSIAN GOVT	800,000.00	829,408.00	
		4.16% MALAYSIAN GOVT	1,000,000.00	1,058,550.00	
		4.24% MALAYSIAN GOVT	2,210,000.00	2,318,776.20	
		4.262% MALAYSIAN GOVT	300,000.00	313,059.00	
		4.284% MALAYSIA INVEST	1,000,000.00	1,063,440.00	
		4.378% MALAYSIAN GOVT	3,000,000.00	3,200,070.00	
		4.492% MALAYSIA INVESTMN	1,000,000.00	1,076,860.00	
		4.498% MALAYSIAN GOVT	2,000,000.00	2,198,360.00	
BK NEGARA MONETARY NOTE	1,200,000.00	1,198,260.00			
BK NEGARA MONETARY NOTE	1,200,000.00	1,184,532.00			
小計			19,910,000.00	20,767,507.20 (520,849,080)	
フィリ ピンペ ソ		4.625% PHILIPPINE GOVERN	3,000,000.00	3,018,750.00	
		6.25% PHILIPPNE GOVE	9,937.00	10,470.02	
		7% PHILIPPINE GOVE	9,605.00	10,530.34	
		7.25% PHILIPPINE GOVT	20,000,000.00	23,400,400.00	
		7.75% PHILIPPINE GOVT	30,000,000.00	34,332,300.00	
		7.75% PHILIPPINE GOVT	20,000,000.00	24,033,200.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		7.875% PHILIPPINE GOVT	30,000,000.00	35,493,900.00	
		8% PHILIPPINE GOVT	10,000,000.00	12,800,700.00	
		8.125% PHILIPPINE GOVT	40,000,000.00	52,056,800.00	
		8.75% PHILIPPINE GOVT	20,000,000.00	27,350,200.00	
		9.125% PHILIPPINE GOVT	2,380.00	2,808.20	
		9.25% PHILIPPINE GOVT	18,000,000.00	25,922,520.00	
		10.25% PHILIPPINE GOVT	31,000,000.00	46,320,820.00	
小計			222,021,922.00	284,753,398.56 (532,488,855)	
インド ネシア ルピア		6.375% INDONESIA GOVT	1,500,000,000.00	1,481,895,000.00	
		7% INDONESIA GOVERNMENT	2,000,000,000.00	2,174,940,000.00	
		7% INDONESIA GOVT	3,500,000,000.00	3,849,580,000.00	
		8.25% INDONESIA GOVT	2,800,000,000.00	3,347,288,000.00	
		8.375% INDONESIA GOVT	2,500,000,000.00	3,010,450,000.00	
		9.5% INDONESIA GOVT	2,500,000,000.00	3,202,525,000.00	
		9.75% INDONESIA GOVT	1,200,000,000.00	1,650,132,000.00	
		10% INDONESIA GOVT	3,000,000,000.00	3,994,140,000.00	
		10% INDONESIA GOVT	3,000,000,000.00	4,078,800,000.00	
		10.25% INDONESIA GOVT	3,500,000,000.00	4,646,425,000.00	
		10.25% INDONESIA GOVT	2,500,000,000.00	3,451,325,000.00	
		10.5% INDONESIA GOVT	4,885,000,000.00	6,973,972,550.00	
		10.5% INDONESIA GOVT	3,500,000,000.00	5,143,180,000.00	
		11% INDONESIA GOVT 2020	2,000,000,000.00	2,693,400,000.00	
		11% INDONESIA GOVT 2025	2,500,000,000.00	3,580,475,000.00	
		11.5% INDONESIA GOVERNME	2,000,000,000.00	2,685,420,000.00	
		11.75% INDONESIA GOVT	1,000,000,000.00	1,458,070,000.00	
		12.8% INDONESIA GOVERNME	3,000,000,000.00	4,448,160,000.00	
小計			46,885,000,000.00	61,870,177,550.00 (513,522,473)	
韓国 ウォン		3.5% KOREA TREASURY	300,000,000.00	307,443,000.00	
		3.5% KOREA TREASURY	500,000,000.00	513,895,000.00	
		4% KOREA TREASURY	500,000,000.00	518,830,000.00	
		4% KOREA TREASURY BOND	100,000,000.00	113,704,000.00	
		4.25% KOREA TREASURY BON	500,000,000.00	548,210,000.00	
		4.5% KOREA TREASURY BON	600,000,000.00	625,662,000.00	
		4.75% KOREA TREASURY BON	400,000,000.00	412,420,000.00	
		5% KOREA TREASURY BOND	500,000,000.00	522,800,000.00	
		5% KOREA TREASURY BOND	400,000,000.00	454,508,000.00	
		5.25% KOREA TREASURY 2015	400,000,000.00	427,604,000.00	
		5.5% KOREA TREASURY	400,000,000.00	448,256,000.00	
		5.5% KOREA TREASURY BOND	400,000,000.00	520,220,000.00	
		5.5% KOREA TREASURY BOND	500,000,000.00	662,940,000.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		5.75% KOREA TREASURY	500,000,000.00	515,810,000.00	
		5.75% KOREA TREASURY BOND	400,000,000.00	462,028,000.00	
小計			6,400,000,000.00	7,054,330,000.00 (488,865,069)	
インドルピー		7.8% INDIA GOVERNMENT	50,000,000.00	48,534,000.00	
小計			50,000,000.00	48,534,000.00 (69,403,620)	
国債証券合計				2,572,330,644 (2,572,330,644)	
インドルピー	特殊債券	2.5% INTERAMER DEV BK	162,000,000.00	157,131,900.00	
小計			162,000,000.00	157,131,900.00 (224,698,617)	
特殊債券合計				224,698,617 (224,698,617)	
合計				2,797,029,261 (2,797,029,261)	

有価証券明細表注記

- (注) 1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
シンガポールドル	国債証券 13銘柄	100.0%	16.0%
マレーシアリングット	国債証券 14銘柄	100.0%	18.6%
フィリピンペソ	国債証券 13銘柄	100.0%	19.0%
インドネシアルピア	国債証券 18銘柄	100.0%	18.4%
韓国ウォン	国債証券 15銘柄	100.0%	17.5%
インドルピー	国債証券 1銘柄	23.6%	10.5%
	特殊債券 1銘柄	76.4%	

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド」の状況
純資産計算書

平成23年12月31日現在	米ドル
資産	
投資有価証券取得原価	644,268,988
未実現評価益（損）	(48,040,729)
投資有価証券時価評価額	596,228,259
銀行預金	8,994,586
売却有価証券未収入金	2,965,884
投資証券発行未収入金	105,771
資産合計	608,294,500
負債	
買入有価証券未払金	1,827,065
買戻し投資証券未払金	6,103
未払運用報酬	377,915
未払税金及び未払費用	1,205,961
負債合計	3,417,044
純資産合計	604,877,456
発行済クラスA投資証券口数	1,152,902
発行済クラスA S投資証券口数	171,515
発行済クラスB投資証券口数	1,417,457
発行済クラスC投資証券口数	14,079,331
発行済クラスD投資証券口数	4,743,435
発行済クラスJ投資証券口数	272,684
クラスA投資証券1口当り純資産価格	14.208米ドル
クラスA S投資証券1口当り純資産価格	11.012シンガポールドル
クラスB投資証券1口当り純資産価格	7.632米ドル
クラスC投資証券1口当り純資産価格	29.903米ドル
クラスD投資証券1口当り純資産価格	32.110米ドル
クラスJ投資証券1口当り純資産価格	10.640米ドル

純資産変動計算書

平成23年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産総額	948,724,412
収入	
配当金	17,320,182
品貸料	61,008
収入合計	17,381,190
費用	
運用報酬	6,183,347
管理費用	90,076
保管・預託銀行費用	339,866
取引手数料	95,181
管理・名義書換代行事務費用	171,710
監査費用、公告・印刷費用	15,618
税金	1,101,533
借越利息	4,732
その他費用	103,465
費用合計	8,105,528
投資からの純収入（支出）	9,275,662
投資有価証券の売却にかかる実現純利益（損失）	56,160,438
外国為替にかかる実現純利益（損失）	(883,978)
実現純利益（損失）	64,552,122
投資有価証券にかかる未実現評価益（損）	(247,325,955)
外国為替にかかる未実現評価益（損）	5,105
運用による純資産の純増加額（減少額）	(182,768,728)
資本金の変動	
投資証券の発行	158,805,874
投資証券の買戻し	(319,884,102)
当期の純資産総額の変動額	(161,078,228)
期末純資産総額	604,877,456

投資有価証券明細(平成23年12月31日現在)

(単位:米ドル)

名称	数量(株)	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
譲渡可能な上場有価証券 株式					
バミューダ諸島					
COSCO Pacific Ltd	7,548,000	香港ドル	9,322,490	8,814,602	1.46
GOME Electrical Appliances Holding Ltd	10,543,000	香港ドル	2,628,866	2,443,432	0.40
Huabao International Holdings Ltd	12,095,000	香港ドル	12,752,657	6,182,440	1.02
			24,704,013	17,440,474	2.88
ケイマン諸島					
AAC Technologies Holdings Inc	4,560,000	香港ドル	6,498,572	10,239,408	1.68
China Resources Cement Holdings Ltd	12,054,000	香港ドル	8,254,023	8,986,142	1.49
China Resources Land Ltd	3,402,000	香港ドル	4,926,553	5,466,539	0.91
China Shanshui Cement Group Ltd	8,007,000	香港ドル	5,664,842	5,329,959	0.88
Hengan International Group Co Ltd	593,500	香港ドル	3,667,873	5,551,622	0.92
Longfor Properties Co Ltd	3,870,500	香港ドル	5,421,316	4,375,474	0.72
Parkson Retail Group Ltd	371,000	香港ドル	399,426	454,752	0.08
Shanda Games Ltd ADR	2,349,245	米ドル	21,708,329	9,068,086	1.50
Xingda International Holdings Ltd	17,941,000	香港ドル	13,447,592	8,084,967	1.34
			69,988,526	57,556,949	9.52
中国					
Bank of China Ltd "H"	52,519,800	香港ドル	26,067,466	19,339,828	3.20
China Construction Bank Corp "H"	26,292,620	香港ドル	20,839,426	18,348,336	3.03
China Pacific Insurance Group Co Ltd "H"	4,742,400	香港ドル	18,208,213	13,494,413	2.23
China Shenhua Energy Co Ltd "H"	1,310,000	香港ドル	5,031,015	5,684,140	0.94
China Shipping Development Co Ltd "H"	7,942,000	香港ドル	4,915,205	4,959,469	0.82
			75,061,325	61,826,186	10.22
香港					
BOC Hong Kong Holdings Ltd	4,216,000	香港ドル	9,912,259	9,988,078	1.65
Cheung Kong Holdings Ltd	604,000	香港ドル	7,033,782	7,185,755	1.19
China Merchants Holdings International Co Ltd	256,000	香港ドル	726,694	743,276	0.12
China Mobile Ltd	821,000	香港ドル	7,940,454	8,023,216	1.33
China Resources Power Holdings Co Ltd	2,994,000	香港ドル	4,454,329	5,774,670	0.95
CNOOC Ltd	11,210,000	香港ドル	15,757,314	19,600,580	3.24
Hang Seng Bank Ltd	60,500	香港ドル	733,035	717,818	0.12
Henderson Land Development Co Ltd	1,095,327	香港ドル	4,965,011	5,443,706	0.90
Hutchison Whampoa Ltd	1,575,000	香港ドル	9,498,062	13,191,415	2.18
Sino Land Co Ltd	1,530,000	香港ドル	1,983,777	2,178,764	0.36
SJM Holdings Ltd	3,755,000	香港ドル	6,201,235	6,130,455	1.01

名称	数量（株）	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
Wharf Holdings Ltd	1,830,910	香港ドル	8,282,604	8,274,422	1.37
			77,488,556	87,252,155	14.42
インド					
Bharti Airtel Ltd	563,172	インドルピー	3,563,196	3,642,774	0.60
Cairn India Ltd	922,976	インドルピー	6,731,274	5,461,729	0.90
Federal Bank Ltd	507,386	インドルピー	3,696,538	3,217,918	0.53
Hindalco Industries Ltd	3,711,187	インドルピー	11,377,973	8,096,052	1.34
ICICI Bank Ltd	698,743	インドルピー	14,803,569	9,008,460	1.50
IVRCL Ltd	471,707	インドルピー	1,626,620	250,932	0.04
LIC Housing Finance Ltd	1,241,409	インドルピー	5,162,185	5,174,386	0.86
Mahindra & Mahindra Financial Services Ltd	452,453	インドルピー	7,062,579	5,199,310	0.86
Mphasis Ltd	811,789	インドルピー	11,105,672	4,597,410	0.76
Ranbaxy Laboratories Ltd	991,431	インドルピー	10,239,344	7,559,180	1.25
Suzlon Energy Ltd	433,527	インドルピー	808,535	146,944	0.02
Tata Motors Ltd "A" DVR	4,711,960	インドルピー	10,343,984	7,706,121	1.27
Voltas Ltd	1,295,125	インドルピー	5,031,722	1,791,298	0.30
			91,553,191	61,852,514	10.23
インドネシア					
Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk PT	5,608,000	インドネシアルピア	3,078,622	4,174,689	0.69
Bumi Serpong Damai PT	41,144,800	インドネシアルピア	4,003,898	4,446,860	0.73
Indika Energy Tbk PT	10,461,000	インドネシアルピア	3,923,271	2,509,255	0.41
Salim Ivomas Pratama Tbk PT	32,274,000	インドネシアルピア	4,214,880	4,093,201	0.68
Telekomunikasi Indonesia Tbk PT	9,306,000	インドネシアルピア	7,083,597	7,235,433	1.20
			22,304,268	22,459,438	3.71
マレーシア					
AMMB Holdings Bhd	2,151,700	マレーシアリンギット	3,037,609	4,038,663	0.67
Axiata Group Bhd	7,827,625	マレーシアリンギット	5,302,853	12,692,060	2.09
Genting Malaysia BHD	5,533,600	マレーシアリンギット	6,500,305	6,685,679	1.11
			14,840,767	23,416,402	3.87
フィリピン					
Metropolitan Bank & Trust	1,858,741	フィリピンペソ	1,964,004	2,879,977	0.48
			1,964,004	2,879,977	0.48
シンガポール					
DBS Group Holdings Ltd	1,619,311	シンガポールドル	15,064,523	14,387,332	2.38
Perennial China Retail Trust (Reit)	14,724,000	シンガポールドル	8,106,269	5,394,074	0.89
SembCorp Industries Ltd	4,771,000	シンガポールドル	10,966,932	14,902,597	2.46
			34,137,724	34,684,003	5.73
韓国					
E-Mart Co Ltd	52,509	韓国ウォン	11,165,465	12,717,023	2.10
GS Holdings	166,486	韓国ウォン	9,217,284	7,327,118	1.21
Hana Financial Group Inc	442,830	韓国ウォン	13,840,833	13,665,456	2.25

名称	数量（株）	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率（%）
Hankook Tire Co Ltd	273,110	韓国ウォン	7,045,593	10,727,627	1.77
Hyundai Engineering & Construction Co Ltd	269,917	韓国ウォン	14,601,777	16,494,927	2.73
Hyundai Motor Co	2,851	韓国ウォン	513,702	527,138	0.09
KB Financial Group Inc	279,370	韓国ウォン	10,036,051	8,803,065	1.46
Korea Electric Power Corp	348,250	韓国ウォン	8,588,655	7,723,773	1.28
KT Corp	159,220	韓国ウォン	6,287,069	4,927,251	0.81
POSCO	17,632	韓国ウォン	5,960,454	5,816,111	0.96
S1 Corp/Korea	105,428	韓国ウォン	6,420,941	5,298,855	0.88
Samsung Electronics Co Ltd	35,395	韓国ウォン	20,161,628	32,506,864	5.38
			113,839,452	126,535,208	20.92
台湾					
Chimei Innolux Corp	18,255,000	台湾ドル	17,876,799	7,355,298	1.22
Chinatrust Financial Holding Co Ltd	11,841,000	台湾ドル	6,715,187	7,391,095	1.22
Delta Electronics Inc	2,133,000	台湾ドル	4,609,532	5,072,032	0.84
HON HAI Precision Industry Co Ltd	5,109,886	台湾ドル	16,081,787	13,990,214	2.32
HTC Corp	490,200	台湾ドル	12,534,822	8,046,154	1.33
Largan Precision Co Ltd	325,000	台湾ドル	5,531,485	6,075,170	1.00
Taiwan Fertilizer Co Ltd	3,725,000	台湾ドル	13,307,171	8,673,093	1.43
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	7,532,808	台湾ドル	15,014,345	18,857,526	3.12
Wistron Corp	6,796,760	台湾ドル	9,515,331	8,608,469	1.42
			101,186,459	84,069,051	13.90
タイ					
Bangkok Bank PCL (Foreign Market)	2,727,600	タイバーツ	9,392,865	14,178,333	2.35
Banpu PCL NVDR	120,050	タイバーツ	2,355,343	2,077,569	0.34
			11,748,208	16,255,902	2.69
譲渡可能な上場有価証券の合計			638,816,493	596,228,259	98.57
非上場有価証券 株式					
香港					
RREEF China Commercial Trust (Reit)	8,195,000	香港ドル	5,452,495	-	-
非上場有価証券の合計			5,452,495	-	-
投資総額			644,268,988	596,228,259	98.57

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成24年9月28日現在)

資産総額	702,989,852 円
負債総額	4,645,023 円
純資産総額 (-)	698,344,829 円
発行済口数	1,006,703,555 口
1口当たり純資産額 (/)	0.6937 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

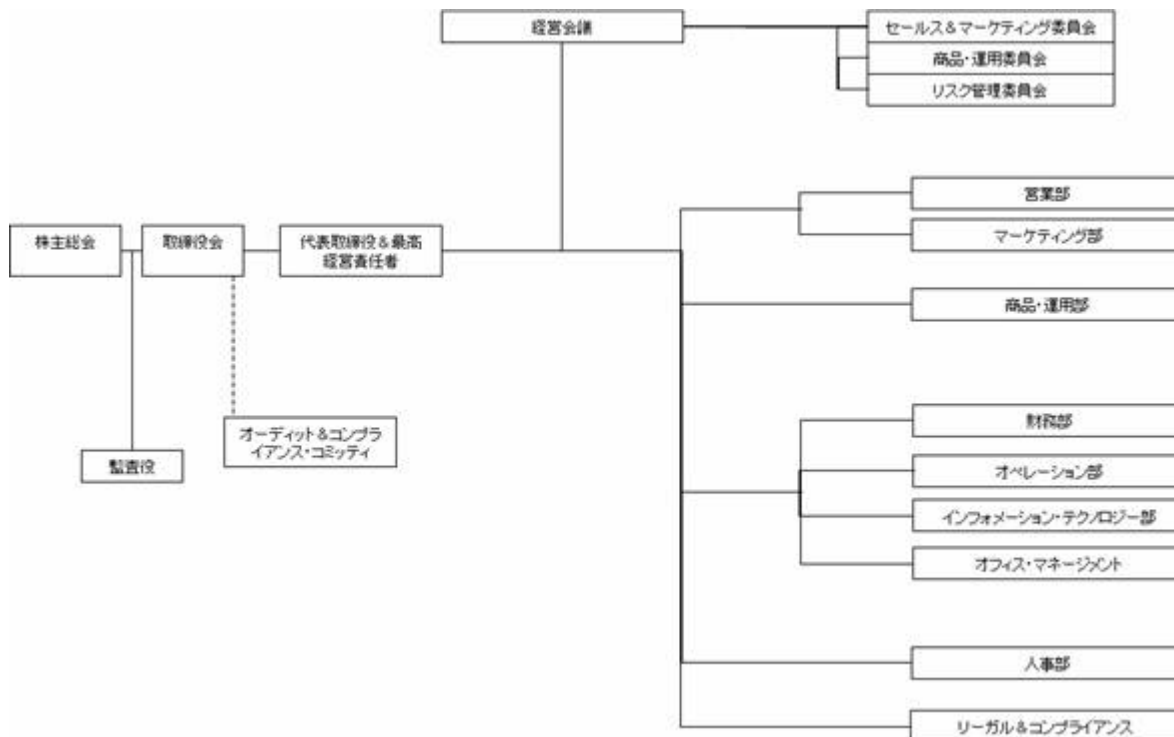
原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額等（平成24年9月末日現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

(2) 委託会社の機構（平成24年9月末日現在）



・会社の意思決定機構

取締役会は、当社の業務方針その他重要な事項を決し、取締役の職務の執行を監督する機関で、3名以上の取締役全員をもって構成します。取締役は株主総会において選任されます。ただし、この選任については累積投票によらないものとします。取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了のときまでとし、任期満了前に退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時まで、また、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役中より代表取締役1名以上、また、副社長、専務取締役および常務取締役各1名以上を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長は、取締役会ごとに出席取締役の中から選任します。取締役会の招集通知は少なくとも7日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、取締役および監査役的全員の同意をもって、期間を短縮、または省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、経営会議の上申する業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

・運用体制

委託会社では、株式・債券などの有価証券に投資する以上、その証券が持つ本源的価値以上の価格で取引されている有価証券に投資するべきでないとの運用哲学のもと、運用を行っております。

委託会社における意思決定プロセスは、まず商品・運用委員会において投資方針の決定を行います。商品・運用部は投資環境の調査・分析を行います。これらの調査・分析結果を踏ま

え、商品・運用委員会により決定された投資方針に基づいて、商品・運用部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

商品・運用部から独立したリーガル&コンプライアンスは、法令遵守・ガイドライン遵守等のチェックを行います。オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行い、必要なデータ等を提供します。これらの結果を商品・運用部にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めております。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成24年9月末日現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
公募投資信託（追加型株式投資信託）	17	283,095 百万円
私募投資信託	7	321,726 百万円
合計	24	604,822 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,216	1,976,126
前払費用	12,741	18,825
未収委託者報酬	1,612,187	1,211,935
未収入金	16,855	28,253
未収消費税等	-	8,578
繰延税金資産	115,632	85,943
流動資産合計	3,987,633	3,329,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,827	96,710
器具備品	41,478	51,681
リース資産	18,880	17,323
有形固定資産合計	163,186	165,715
無形固定資産		
ソフトウェア	1,551	6,263
電話加入権	288	288
無形固定資産合計	1,839	6,551
投資その他の資産		
長期差入保証金	100,761	95,642
繰延税金資産	33,993	34,339
その他	16,889	16,889
投資その他の資産合計	151,643	146,871
固定資産合計	316,669	319,138
資産合計	4,304,302	3,648,802
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	1,103,685	838,786
関係会社未払金	63,719	1,722
その他未払金	41,569	18,853
未払費用	99,510	112,953
未払法人税等	320,725	146,290
預り金	78,227	64,148
賞与引当金	157,922	154,807
未払消費税等	31,382	-
リース債務	7,466	5,575
流動負債合計	1,904,209	1,343,138
固定負債		
退職給付引当金	83,541	90,244
リース債務	11,930	12,614
固定負債合計	95,471	102,858
負債合計	1,999,681	1,445,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,038,246	936,429
利益剰余金合計	1,038,246	936,429
株主資本合計	2,304,621	2,202,804
純資産合計	2,304,621	2,202,804
負債・純資産合計	4,304,302	3,648,802

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,509,795	6,030,477
営業収益合計	7,509,795	6,030,477
営業費用		
支払手数料	3,267,857	2,535,532
広告宣伝費	335,826	167,903
調査費	213,317	152,904
委託調査費	1,225,529	1,052,463
委託計算費	49,294	34,702
通信費	14,989	15,408
諸会費	7,166	7,531
営業費用合計	5,113,981	3,966,446
一般管理費		
役員報酬	245,563	228,106
給料・手当	488,617	476,371
賞与	84,770	49,360
交際費	11,123	9,136
旅費交通費	49,312	40,750
租税公課	15,939	7,129
不動産賃借料	123,935	113,406
退職給付費用	63,321	47,175
固定資産減価償却費	22,762	24,241
採用費	26,876	12,426
専門家報酬	24,352	32,829
業務委託費	25,607	20,309
敷金の償却	6,259	5,365
諸経費	30,769	44,603
一般管理費合計	1,219,210	1,111,213
営業利益	1,176,603	952,817
営業外収益		
受取利息	172	86
受取配当金	480	570
為替差益	9,626	4,932
雑収入	683	79
営業外収益合計	10,963	5,668
営業外費用		
雑損失	6,336	-
営業外費用合計	6,336	-
経常利益	1,181,230	958,486
特別損失		
固定資産除却損	1,005	684
事務所移転費	9,840	3,824
特別損失合計	10,846	4,508
税引前当期純利益	1,170,384	953,977
法人税、住民税及び事業税	559,521	426,451
法人税等調整額	28,735	29,342
法人税等合計	530,786	455,793
当期純利益	639,598	498,183

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	649,500	649,500
当期末残高	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	616,875	616,875
当期末残高	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	898,648	1,038,246
当期変動額		
剰余金の配当	500,000	600,000
当期純利益	639,598	498,183
当期変動額合計	139,598	101,816
当期末残高	1,038,246	936,429
株主資本合計		
当期首残高	2,165,023	2,304,621
当期変動額		
剰余金の配当	500,000	600,000
当期純利益	639,598	498,183
当期変動額合計	139,598	101,816
当期末残高	2,304,621	2,202,804
純資産合計		
当期首残高	2,165,023	2,304,621
当期変動額		
剰余金の配当	500,000	600,000
当期純利益	639,598	498,183
株主資本以外の項目の 期中の変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	139,598	101,816
当期末残高	2,304,621	2,202,804

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

但し、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
建物	6,726 千円	13,575 千円
器具備品	24,566 千円	25,695 千円
リース資産	12,628 千円	8,416 千円
計	43,921 千円	47,688 千円

- 2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
ソフトウェア	1,586 千円	2,524 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	500	利益剰余金	21,682	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	600百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	26,019円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年7月1日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	26,019	平成23年3月31日	平成23年7月1日

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	92,540 千円	80,972 千円
1年超	80,972 千円	-
合計	173,513 千円	80,972 千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびリスク

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	2,230,216	2,230,216	-
未収委託者報酬	1,612,187	1,612,187	-
長期差入保証金	100,761	100,761	-
未払金	(1,208,974)	(1,208,974)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,976,126	1,976,126	-
未収委託者報酬	1,211,935	1,211,935	-
長期差入保証金	95,642	95,642	-
未払金	(859,362)	(859,362)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,230,216	-	-	-
未収委託者報酬	1,612,187	-	-	-
長期差入保証金	14,480	86,281	-	-
合計	3,856,884	86,281	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,976,126	-	-	-
未収委託者報酬	1,211,935	-	-	-
長期差入保証金	14,726	80,916	-	-
合計	3,202,789	80,916	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	83,541 千円	90,244 千円
退職給付引当金	83,541 千円	90,244 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付費用	63,321 千円	47,175 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	64,258 千円	58,842 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,993 千円	32,163 千円
未払費用否認額	16,914 千円	5,856 千円
未払事業税	24,831 千円	11,083 千円
その他	9,626 千円	12,338 千円
繰延税金資産の総額	149,625 千円	120,282 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69 %	40.69 %
住民税均等割	0.20 %	0.10 %
交際費等永久差異	0.39 %	0.39 %
役員給与永久差異	4.80 %	5.13 %
その他	0.72 %	0.33 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.14 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	45.35 %	47.78 %

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、前期の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が10,922千円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が10,922千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	ピーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資運用 業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注)	483,574	未払金	108,112
同一の親会社をもつ会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リミ テッド	英国 ロンドン市	9.4百万 英ポンド	投資運用 業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注)	14,548	未払金	10,808
同一の親会社をもつ会社	ブルーデンシャル ・ アセット・マネ ジメント(シンガ ポール) リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガポ ール ドル	投資運用 業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注) 情報関連費の 支払	726,406 51,887	未払金 未払金	128,327 35,277
親会社の親会社	ブルーデンシャル ・ ホールディング ス・リミテッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株会社	なし	管理業務の委託 役員の兼任なし	業務委託	50,835	未払金	25,618

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	ピーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資運用 業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注1)	323,627	未払金	71,157
同一の親会社をもつ会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リミ テッド	英国 ロンドン市	9.4百万 英ポンド	投資運用 業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注1)	14,260	未払金	2,414
同一の親会社をもつ会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ(シンガポ ール) リミテッド(注2)	シンガポ ール	1百万 シンガポ ール ドル	投資運用 業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注1) 情報関連費の 支払	713,699 27,921	未払金 未払金	126,553 817
親会社の親会社	ブルーデンシャル ・ ホールディング ス・リミテッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株会社	なし	管理業務の委託 役員の兼任なし	業務委託	41,766	未払金	905

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

(注2) 2012年2月14日付でブルーデンシャル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドから社名変更しております。

2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド(非上場)

（資産除去債務関係）

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位 千円）

外部顧客への売上高	7,509,795

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位 千円）

外部顧客への売上高	6,030,477

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	99,940円22銭	95,524円84銭
1株当たり当期純利益	27,736円26銭	21,603円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	639,598 千円	498,183 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	639,598 千円	498,183 千円
普通株式の期中平均株式数	23,060 株	23,060 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称	三井住友信託銀行株式会社
資本金の額	342,037百万円（平成24年4月1日現在）
事業の内容	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額	51,000百万円（平成24年3月末日現在）
事業の内容	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年3月末日現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
株式会社池田泉州銀行	50,710百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
楽天銀行株式会社	25,954百万円	

独立監査人の監査報告書

平成24年10月10日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング・アジア・インカム・プラスの平成24年2月16日から平成24年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・アジア・インカム・プラスの平成24年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。